

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年9月2日 第36号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

プーチン大統領、制裁にもかかわらずロシアの歳入は増加していると指摘

8月25日付RBKによれば、プーチン大統領は、ダニール・エゴロフ連邦税務庁長官との実務面談において、ロシアの連邦財政では、西側の制裁にもかかわらず石油ガス収入もその他の収入も必要なテンポで伸びていると述べた。ダニロフ長官は、2022年上半期の歳入は前年同期と比較して32%(4兆1,000億ルーブル)増加したと報告した。それに対し、プーチン大統領は「我々を敵視し妬む者たちが問題を作りだそうとしているにもかかわらず、国庫は順調に満たされている。石油ガス収入が増加し、特に喜ばしいのは、石油ガス以外の収入が24%も増えたことだ」と語り、「これは少なくとも現時点で、経済指標が安定していることを示している」と強調した。

カザフスタン、ロシアから撤退した企業250社以上の移転を支援

8月26日付コメルサントによれば、カザフスタンのアリハン・スマイロフ首相は、ロシアから撤退した企業250社以上の移転に対し、支援に取り組んでいることを明らかにした。同首相によれば、すでに外国企業45社がカザフスタン市場への移転を決定済みであり、これらは主として資源セクター以外の企業で、Skoda、GE Healthcare、Philipsなどが含まれるという。さらにHoneywellはすでにアルマトイに製造拠点を開設済みである。スマイロフ首相によれば、カザフスタン政府は、個別の企業ごとにワーキンググループを設置し、これら各社の移転を支援している。2022年7月、カザフスタンのトカエフ大統領は、外国企業のカザフスタンへの移転に有利な条件を整備するよう政府に指示を出した。また、ロシアによるウクライナ侵攻後、カザフスタンはロシアにとって並行輸入の拠点のひとつになっている。例えば、Samsungのスマートフォンは、カザフスタン経由でロシアに向けて供給されている。

ペロウソフ第一副首相、2022年のGDP増減率をマイナス2~3%と予測

8月26日付タスによれば、8月29日、経済安定性向上に関する政府委員会の会合において、アンドレイ・ペロウソフ第一副首相は、2022年のロシアのGDP増減率をマイナス3%、場合によってはマイナス2%強、そして2023年にはマイナス1%とする見方を示した(なお、ロシア経済発展省が8月17日に発表した予測では2022年のGDP増減率はマイナス4.2%、2023年はマイナス2.7%)。同副首相は、ロシア経済の現状が当初予想されたよりも良い状況だと指摘した。また消費財の輸入が前年の65~70%の水準にまで回復していると語り、これには並行輸入制度の導入と物流ルートの再構築が貢献していると述べた。ペロウソフ副首相によれば、自身が発表したこの数値を達成するには投資に重点を置く必要があり、この投資への支援こそが、まさに国家の危機対策プログラムの焦点となることである。また、投資とならぶ危機対策プログラムの優先事項として、副首相は資源・エネルギー以外の製品の輸出を挙げた。当該の輸出は、欧州市場が失われたことが最大の原因となって、2022年には17%の減少が予測されている。さらにペロウソフ副首相は、インフレも当初予想より緩和され、年率12~13%(経済発展省の予測は13.4%)となるだろうと指摘した。

2022年上半期のロシアとイランの貿易額、27億ドルに

8月30日付コメルサントが伝える8月31日に行われるロシアとイランの外相会談に向けてロシア外務省が発表したプ

レスリリースによると、2022年上半期の両国の貿易額は27億ドルに達し、前年同期(16億ドル)に比べて42.5%増加した。同省はこの統計データに関連し、「イランとユーラシア経済連合の間で本格的な自由貿易協定の締結に関する交渉が進展している。すでに4回協議が開催され、可能な限り早期に望ましい成果が得られるものと期待している」とコメントしている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

カナダ政府、ノルドストリーム用タービンをすべてドイツに返却する意向を表明

8月25日付コメルサントによれば、8月24日、カナダのメラニー・ジョリー外務大臣は、モントリオールでメンテナンス中のノルドストリーム用タービン5基をカナダがドイツに返却する意向だと述べ、ロシアが欧州へのエネルギー供給を武器として使うことを正当化させたくないと付け加えた。カナダ政府の見解では、ガスパロムは制裁を理由にドイツからのシーメンス製タービンの引き取りを拒否しており、ロシア側はこの方針を見直すべきだとしている。ドイツのショルツ首相も、モントリオールで修理を完了した5基のタービンの返却に向けて、各国が努力を続けることを確認した。8月31日から9月2日まで、ガスパロムは定期保守のためノルドストリーム・パイプラインを完全に停止する。ドイツはこの決定を政治的なものだと声明した。こうした状況を背景に欧州のガス価格は1m³当たり3,000ドルまで上昇している。

ガスパロム、ノルドストリーム用タービンはカナダにはないと声明

8月25日付コメルサントによれば、ガスパロムは、同社のTelegramチャンネルにおいて、ポルトヴァヤ圧縮ステーション(ノルドストリームのインフラの一部)のタービンのうち現在1基もカナダで修理中ではないと言明した。8月24日、カナダのメラニー・ジョリー外務大臣は、ノルドストリームのタービン5基が依然としてモントリオールでメンテナンス中であると述べ、カナダ側がすべてのタービンをドイツに引き渡す意向であることを明らかにし、またロシアに対して、ドイツSiemens製のこれらタービンを引き取るよう要求していた。以前、ガスパロム側は、制裁のためにタービンのロシアへの返却が不可能になっていると主張していた。

EUの制裁で保険がかけられず、ロシアからインド・中国への石炭輸出が困難に直面

8月25日付フォーブズによれば、ブルームバーグ通信によれば、海路によるロシア炭の輸出が事実上停止を余儀なくされている。8月10日に発効したEUの制裁により、EUはロシアからの石炭の輸入を禁止するとともに、ロシアからの石炭輸出に保険サービスを提供することも禁止した。そのため、EUのみならず、中国やインドへも石炭を輸送することが困難になった。実際、ロシアの燃料炭最大手のSUEKは、8月中旬から出荷ができなくなっている。関係者によれば、保険・再保険の市場はEU、英国、スイスの企業によって占められており、船主が他の保険会社を探すのは極めて難しい。ロシアの石炭企業は禁止措置が発効するずっと前からアジア向けシフトに着手していたものの、船主はもはやそうした輸出をカバーできなくなっている。TASS通信によれば、ロシアの石炭輸出企業各社は他の選択肢を検討しているものの、コストがかかる上、実現までにかかなりの時間を要する模様だ。

カズムナイガス、CPCの修理はカザフスタンからの原油輸出に影響を与えない

8月25日付コメルサントによれば、カザフスタンの国営石油ガス会社カズムナイガスのダウレン・カラバエフ副社長によると、現在、カスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)は一点係留システム(SPM)2基の修理作業を行っているが、3基目は通常どおり稼働しており、現状でのターミナルの能力は現在の生産量を十分にカバーしうるものだという。一方、カザフスタンのボラト・アクチュラコフ・エネルギー相は8月25日のブリーフィングにおいて「カザフスタン政府はCPCの連続操業を歓迎する立場ではあるものの、長期的には代替ルートの検討を行うことになるであろう」と説明した。CPCは、8月22日に起こった破損事故のため、ノヴォロシースク近郊のSPM2基が停止した。この設備の修理には2カ月を要する予定である。CPCは、カザフスタン産原油の主要な輸出ルートで、2022年の輸送計画量は6,700万tとなっていた。コメルサント紙の試算では、請負企業の選定に必要なすべての手続きや暴風雨のシーズンが迫

ていることなどを考え合わせると、原油積出し設備の復旧作業は春まで長引くおそれがあり、そうした場合、CPCによるカザフスタン産原油の世界市場への供給量は1,500万t減少すると考えられる。

TotalEnergies、テルモカルスト鉱床における権益をノヴァテクへ売却

8月26日付コメルサントによれば、ロシア政府は、8月25日、テルモカルスト・ガスコンデンセート鉱床の開発に従事する「テルネフチェガス」の株式49%がノヴァテクへ売却される件を承認した。売手であるフランスのTotalEnergiesがプレスリリースでこれを発表した。これを受けて、TotalEnergiesとノヴァテクは8月26日に最終的な売買契約を締結した。TotalEnergiesは7月18日に保有するテルネフチェガスの株式49%を売却することでノヴァテクと合意し、ロシアの法制度に従って、8月8日に当該取引の承認を求める申請がロシア当局に提出されていた。

※TotalEnergiesのプレスリリースはこちらから。

<https://totalenergies.com/media/news/press-releases/russia-totalenergies-continues-implement-its-principles-conduct-and-sells>

ブルガリア政府、ガスプロムにガス供給交渉の再開を要請

8月26日付ヴェドモスチが伝えるNovaテレビの報道によると、ブルガリアのローゼン・フリストフ・エネルギー大臣は、同国政府がロシアからのガス供給に関する交渉再開を求める要請書をガスプロムに送付したと述べた。フリストフ大臣は、代替ガスの価格がガスプロムの提示価格より大幅に高いため、交渉再開は「ほぼ不可避」であると指摘した。同大臣は、対ロシア制裁下でもブルガリアは第3国の仲介業者を通じてロシア産ガスを買っているが、「仲介業者を通すため3割増で代金を支払わざるをえない」と述べた。フリストフ大臣は、ロシア産ガスの購入がウクライナでの特別軍事作戦への資金源となるとは考えていないと強調、「資金源と言うなら、第一にドイツがロシア産ガスの購入をやめなければならない」と付け加えた。ガスプロムは、ブルガリアがルーブル建てでの支払いを拒否したため、4月27日にブルガリアのブルガルガスへのガスの直接供給を停止した。

ロシアがハンガリーの原発における新たな発電ユニットの建設許可を取得

8月26日付コメルサントによれば、ハンガリー原子力庁は、ロシアに対して、パクシ原発の発電ユニット2基に関する建設許可を与えた。工事開始は2022年10月に予定されており、建設許可の有効期間は10年となっている。パクシ原発は旧ソ連の設計によって建設されたもので、総出力約2GWのVVER-440型発電ユニット4基が稼働している。この原発はハンガリーにおける電力全体のほぼ半分を生産している。発電ユニットの第5号基及び第6号基の建設契約がロシアとの間で結ばれたのは2014年のことだ。建設着手は欧州委員会の審査のために延期されてきた。建設費用は125億ユーロと見積もられている。建設資金の80%がロシアからの借入れとなる予定だったことから、EUの制裁によって建設事業は停止されるはずであった。しかし、ハンガリーのシーヤールト外相によれば、このプロジェクトにはハンガリーのエネルギー安全保障がかかっており、対ロシア制裁は影響を及ぼさないとしている。エネルギー危機を受け、ハンガリー政府は工事を急ピッチで進める方針を打ち出している。

ハンガリー、ロシアからの天然ガス輸入を拡大へ

8月29日付コメルサントによれば、ハンガリーのシーヤールト外相は、同国政府が、9月からのガスの追加供給についてガスプロムと交渉を進めており、早晩合意に達する見込みだと述べた。ただし、詳しい契約条件については明らかにされていない。

ガスプロム、仏Engieへの天然ガス供給を削減へ

8月30日付ヴェドモスチによれば、ロシアのガスプロムが、いくつかの契約に関する見解の相違を理由として、天然ガス供給量を削減することをフランスのエネルギー会社Engieに通告した。Engie側によれば、自社とその顧客が必要とするガスは全量が確保できており、ガスプロムのガス供給停止で起こりうる財務上または物理的な影響を軽減する一連の措置を講じているという。また、Engieによれば、ガスプロムは、これ以前にもすでにウクライナ軍事侵攻後にガス供給を大幅に減らしている。「ガス貯蔵施設の充填率は90%を超えており、備蓄量はフランスの平均的な気温の冬を

乗り切るのに十分なはずだ」と、Engieのクレール・ヴァイサン副社長は述べた。ブルームバーグ通信がGas Infrastructure Europeのデータとして伝えたところによれば、EUのガス貯蔵施設の11月1日までの目標充填率が80%であるのに対し、8月27日現在の充填率はすでに79.4%に達している。

ロシア政府、サハリン2の持分を三井物産に譲渡することを承認

8月30日付RBKによれば、ロシア政府がサハリン2の新事業会社(サハリンスカヤ・エネルギー)への三井物産の参加を認める政府指令を発出した(2022年8月26日付ロシア政府指令第2442号)。これにより、新事業会社(サハリンスカヤ・エネルギー)の株式12.5%が三井物産の子会社MIT SEL Investment LTD(ドバイに登記)に譲渡されることが決まった。

※2022年8月26日付ロシア政府指令第2442号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202208300034>

ロシア政府、三菱商事のサハリン2新事業会社への参画を承認

8月31日付コメルサントによれば、ロシア政府は、三菱商事がサハリン2の新事業会社において権益を維持することを認める政府指令(8月31日付政府指令第2474号)を公布した。三菱商事は、バミューダを本拠とするSakhalin Energyに代わる新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーについても株式の10%を取得する。出資者は三菱商事の100%子会社のDGS Japan Co., Ltd(日本に登記)である(三菱商事はオランダの子会社Diamond Gas Sakhalin B.V.を通じてSakhalin Energyに出資していた)。政府指令によると、サハリンスカヤ・エネルギーはDGS Japan Co., Ltdに株式を譲渡するために必要な書類を作成することとされている。

※2022年8月31日付ロシア政府指令第2474号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202208310010>

ノルドストリーム経由のガス輸送がゼロに

8月31日付タスが伝えるガスパイプラインの運営会社Nord Stream AGのデータによると、ポルトヴァヤ・コンプレッサー・ステーションで唯一稼働していたガス圧送ユニットの修理が始まったことに伴って、ノルドストリーム経由の天然ガス供給が8月31日から完全に停止した。供給停止は、保守及び計画保全作業を実施するために必要であるという。ガスピロムによると、作業が完了し、設備に技術的な不具合がなければ、ガス輸送は3日後に日量3,300万m³まで回復する予定。

(2) 自動車

Mercedes-Benzがモスクワ近郊の工場を売却する意向

8月26日付コメルサントによれば、Mercedes-Benz(独)がモスクワ近郊の自動車組立工場を売却する意向を示している。関係者によれば、買い手としては、ディーラーのアフトドムが候補にあがっており、売却交渉にはモスクワ州開発公社が参加し、支援しているという。専門家によれば、工場が売却されたとしても、Mercedes-Benzによって認証されたサプライヤーから部品の供給を受ける目途が立たないため、同工場でMercedes-Benz車を組み立てることはできないだろうという。自動車市場の情報筋によると、2019年に工場が稼働させたばかりのMercedesにとっては、投資の回収が完了していないため、工場を買い戻すオプションを残すことが重要なポイントになるという。一方、別の関係者によると、ロシアでの現地化を検討中の中国企業がメルセデスの工場に関心を寄せる可能性もあるとしている。モスクワから北西40kmのモスクワ州エシボヴォ工業団地に所在するMercedes-Benzの工場(法人としてはMercedes-Benz Manufacturing Rus)は、2017年に着工し、2019年に稼働を開始した。今年7月には、Mercedesは、販社であるMercedes-Benz Rusの資産(自動車の保管場と直営販売の店舗等)をディーラーのいずれかに売却する模様との報道が流れていた(本誌7月15日第25号に関連記事)。

中国のChery、UAZにおける自動車生産の構想を断念

8月26日付ヴェドモスチが伝える同社の事業計画を知る2つの消息筋によれば、Chery(奇瑞汽車)がUAZ(ウリヤノフスク自動車工場)での製造構想を放棄したのは制裁に原因があるという。UAZは6月にEUの制裁リストに加えられている。CheryにはUAZの親会社であるソレルス・アフト(ソラーズ・オートとも言う)との現地生産プロジェクトがあり、ヴェドモスチ紙の取材によれば、中国側はソレルス・アフトの別の生産拠点で現地化を検討することも考えられるという。もう一方の情報源によれば、Cheryはいろいろな選択肢を検討しており、そこにはソレルスが参画しないものも含まれるそうである。この情報筋によれば、中国側は、某西側自動車メーカーが撤退した場合にその拠点を利用することもありうるというが、どのメーカーのことを指しているのかは不明である。2022年7月のロシアの新車販売台数に占める中国車のシェアは24%を超えた。なかでもCheryはロシア国民の間で最も人気が高い中国車となっている。

Nokian Tyresがロシア工場の買い手探しを始めた

8月29日付コメルサントによれば、EUの制裁にとまなない、ロシアからの撤退を発表したタイヤメーカーのNokian Tyres(フィンランド)が、レニングラード州フセヴォロシスク市にある工場の買い手を探している。この工場は、同社の世界全体の主要資産でもある(タイヤの年間生産能力は1,600万本)。この工場の製品は60%が輸出向けだった。同社は、2022年第2四半期のロシア資産の減損を約3億ユーロと評価している。買い手候補は、9月初めまでにオファーを提示しなければならない。タネフチの関連企業及び実業家のロマン・トロツェンコ氏など複数の候補が名乗りをあげる模様だ。同工場の本来の資産価値は約4億ユーロだが、専門家は現下の状況ではディスカウントせざるを得ないだろうとみている。

(3)IT・ハイテク

米国のコンピューターメーカーDellがロシアから最終的に撤退へ

8月26日付コメルサントが伝えるDell関係者からの情報としてCnewsとRTVIが報じた。ロシアにおける同社の従業員は、おそらく別の法人のもとで就労を継続することになる。Dell関係者は「現在の従業員数は250名で、解雇の際には給与の8カ月分が支給される」としている。Dellはモスクワにセールス部門、サンクトペテルブルグに開発部門をもっていった。Cnewsの情報によれば、従業員には無償で製品が提供され、2022年末まで家族向けの任意医療保険が維持されるほか、一部の者には賞与も支給される。Dellはロシア向けサーバーの出荷量第1位で、市場シェアは21%。同社はウクライナ軍事侵攻を受けてロシア市場への製品の供給を停止していた。

中国からのスマートフォンの輸出額が危機前の水準にまで回復

8月26日付RBKが伝える中国税関のデータによれば、2022年7月に中国からロシアへの携帯電話及びスマートフォンの輸出額が3億1,200万ドルとなった。これは前月比で77%の増加となり、危機前の水準に回復しつつある。この数字はウクライナにおける特別軍事作戦開始以来の最高値ではあるものの、それでも前年同月比では29%減となる。2022年1月及び2月における中国からロシアへの携帯電話・スマートフォンの輸出額(それぞれ6億5,760万ドルと4億2,490万ドル)は前年同月(それぞれ4億3,700万ドルと3億7,000万ドル)を上回っていたが、3月に急落して2億1,300万ドルとなり、5月にはさらに大きく減って1億5,140万ドルとなった。市場関係者によれば、7月に中国製スマートフォンの供給量が急増したのは「市場の相対的な安定化」によるものだという。つまり、各社が様子見をしていた時期が終わり、流通上の困難が著しく軽減されたのだ。また、それ以外の供給増の要因としては、売上が毎年増大する時期である8月後半への備えという側面もあるという。

スイスのLogitech、ロシアからの撤退を発表

8月26日付RIA Novostiによれば、コンピューター周辺機器やデジタルデバイスを提供するスイスのLogitechが「しかるべき条件が整えば戻ってこられることを期待している」と付け加えつつも撤退を発表した。最終的に撤退を決めた理由は、「状況の不安定さ」にあるとしている。Logitechは2022年4月2日からロシアへの出荷を停止していた。

Ericsson、ロシアの現地法人を清算へ

8月28日付コメルサントによれば、スウェーデンの通信機器メーカーEricssonは、年内にロシアの現地法人を清算し、

技術サポートを行うスタッフを含めて565人の従業員全員を解雇する方針だ。関係者によると、Ericssonのサポートスタッフの一部は、ロシアの経営陣が設立する新会社に移籍する可能性があるという。Ericssonはロシアで最大手の通信事業者と業務を行っていた。2020年3月にロシアの携帯大手MTSは、Ericssonの設備をベースにした5G規格へのネットワークの更新に100億ルーブルを投資した。またTele2社は2021年5月にロシアの27地域でのネットワーク展開のためにEricssonから基地局5万基を購入することで合意していた。Ericssonのロシア現地法人は1994年に設立され、2021年のロシアでの売上高は49億ルーブル、純利益は5億3,300万ルーブルだった。

Nokia、ロシアの現地法人を清算へ

8月29日付イズベスチヤが伝えるフィンランド系多国籍企業Nokiaの代表者による情報として、ロイター通信社が伝えた。この代表者の説明によれば、「ロシアにおける当社従業員のほとんどを2022年末までに退職させ、全オフィスを引き払う」としている。Nokiaについては、4月12日、ロシアへの製品の出荷を停止し、研究開発事業も国外に引き揚げたことが報じられていた。2021年の純売上高に占めるロシアの割合は2%未満であり、Nokia側は撤退によるグループ全体への影響は小さいとしている。

(4) 機械

ポンプ・メーカーGrundfos、ロシアとベラルーシからの撤退を表明

8月29日付イズベスチヤによれば、8月24日、デンマークのポンプ・メーカーGrundfosが自社のウェブサイトでロシアとベラルーシからの撤退を表明した。すでにGrundfosは3月3日にロシアの顧客からの受注とロシアへの出荷を停止していた。その際には、従業員の支援を継続し、オフィスと工場については、状況が許せば、いつでも再開できるように維持するとしていたが、状況が好転する兆しが見られないことから、ロシアとベラルーシの事業を完全に止め、従業員を解雇することを決定した。同社は、ロシアとベラルーシの事業閉鎖に伴う損失を8億5,100万デンマーク・クローネ（1億1,414万ドル）と見積もっている。Grundfosコンツェルンは1945年にデンマークのビエリングブロで創業した。1992年にはロシアに駐在員事務所を開設し、2005年にはモスクワ州にポンプ機器などを製造するグルンドフォス・イストラ工場をオープンさせた。

※Grundfosのプレスリリースはこちらから。

<https://www.grundfos.com/media/latest-news/grundfos-closes-its-business-in-russia-and-belarus>

独Siemens Energyの子会社がロシア政府の売却制限リストに掲載された

8月26日付コメルサントによれば、ロシア政府は、8月5日付ロシア大統領令第520号に従って、シーメンス・ガスタービン・テクノロジーズ（Siemens Energyが65%、シロヴィエ・マシーヌィが35%を出資する Санктペテルブルグ所在の合弁企業）と有限会社シーメンス・エネルゲチカを、大統領による特別許可がなければ2022年末まで処分が認められない企業のリストに加えた。そのため、シーメンス・ガスタービン・テクノロジーズにおけるSiemens Energyのシェアをロシアの政府系電力大手インテルRAOが買収するという計画は凍結される可能性が高まった。インテルRAOへの売却交渉は、8月5日以前に始まっており、両社は数週間後には契約を締結する用意があったという。また取引の条件には数年以内に株式を買い戻すバイバック・オプションが含まれていたと言われている。8月8日の2022年第3四半期の決算報告でSiemens Energyは、ロシアでの事業再編プロセスを開始したと発表していた。同社は年内に再編を実現する意向だったが、今回のリスト入りで計画が中断される可能性もでてきた。

(5) 食品・農業

ドイツの紅茶メーカーMilfordがロシアから撤退

8月26日付RBKによれば、2022年8月、紅茶と人工甘味料のブランドMilfordを展開するドイツ企業Laurens Spethmann Holding AG&Co. KGがロシア事業を現地経営陣に譲渡し、ロシアから撤退した。なお、Laurens Spethmann Holding側は、Milfordブランドの販売が継続されるのかという質問に対しては回答を留保した。ルスプロドソユーズ（ロシア食品連合）協会（「ミルフォード」が会員になっている）のドミトリー・ヴォストリコフ理事が伝えたところ

によれば、紅茶メーカーMilfordはすでに2014年の時点で、輸入代替の一環としてロシア国内に製造拠点を設置しており、ロシアの「ミルフォード」はロシア市場における事業を続けているという。ただし、Milfordブランドが今後どうなるかについては、同氏はコメントを避けた。Laurens Spethmann Holdingは、1996年にモスクワに駐在員事務所を開設して以来、ロシア国内で事業を展開してきた。ロシア茶コーヒー協会のラマズ・チャントウリヤ会長によれば、紅茶ブランドとしてのMilfordの人気は、大々的な宣伝キャンペーンが行われた2000年代初めに頂点に達したものの、現在の売上はわずかだそうである。チャントウリヤ会長によれば、ロシアの紅茶市場は競争が熾烈で非常に多くの企業がひしめきあっている。したがって、たとえばLiptonのような有名ブランドの撤退でさえも市場には影響を及ぼさないのだという(紅茶のLipton、すなわちEkaterinaも、同じく8月に、ロシア市場からの撤退を発表した)。

(6)金融

Citigroupがロシアにおけるリテール事業の縮小を発表

8月25日付RBKによれば、Citigroupは、ロシアにおける事業及びエクスポージャー(特定のリスクにさらされている資産)の縮小方針を、すでにウクライナ侵攻前の2021年4月の時点で決定しており、今回発表されたのは、ロシア国内の個人顧客と商業銀行向けの業務の停止についてである。当該事業の縮小は2022年第3四半期にも開始され、従業員約2,300人と15の支店が削減される。Citigroupはロシアからの撤退に要する費用を18カ月間でおよそ1億7,000万ドルと試算している。2022年第2四半期末時点で同グループのロシアにおけるエクスポージャーの残額は84億ドル、リテール業務に関わるものが10億ドルとなっている。なおプーチン大統領が8月5日に署名した大統領令(第520号)によれば、ロシアの銀行の株式及び持分の非友好国保有者は、それらに関わる取引を行うことが2022年末まで禁じられている。したがって、Citigroupは当該事業を売却ではなく清算するほかはなく、その場合、現在保有している銀行免許は返納することになる。Citigroupがこのためにまず行わなければならないのは、債権者、つまり預金及び口座を持つ顧客に対するすべての残高の払い戻しを終えることである。

※Citigroupのプレスリリースはこちらから。

<https://www.citigroup.com/citi/news/2022/220825a.htm>

※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳に関してはこちらを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2022.08.25 RBK

非友好国の市民に対し株式取引を縮小モードで許可

8月25日付RBKによれば、モスクワ証券取引所は、非友好国の非居住者が株式市場にアクセスし交渉型取引モード(プロの取引参加者だけが利用できる特別なモード)で取引することを許可する意向である。モスクワ取引所のボリス・プロヒン株式市場部長は、「友好国の非居住者は、すでに債券市場及び先物市場へのアクセスを獲得している。次のステップは、友好国の非居住者のための株式市場、そして非友好国の非居住者のための株式市場になる。現在、非友好国の非居住者が相互に取引を締結する市場の仕組みを考案している。他の市場とは別途にクリアリング、決済を行う市場になる」と説明した。

(7)その他

中国がロシアからの金の輸入を8倍以上に増やす

8月26日付RBKが伝える中国海関総署のデータによれば、中国ではロシアからの金の輸入額が、2022年7月に1億880万ドルに達した。これは2022年6月(1,270万ドル)の8.6倍、2021年7月(220万ドル)の50倍に相当する。輸入されているのは主として未加工及び半加工の金(輸出入品目コード7108)である。この夏には、米国、英国、EU諸国、スイスがロシア産の金の輸入禁止措置を導入した。2022年2月以前、ロシアからの金の輸出先は主として英国であった。2021年の英国への輸出は総額152億ドルで、全体の84%を占めていた。2021年には、その他に約10億ドルがスイスに輸出されていた。また、アラブ首長国連合(UAE)、ドイツ、イタリア、インドがそれぞれ3億2,000万~3億4,000万ドルずつを輸入している。一方、中国が2021年に輸入したロシア産の金は2億3,700万ドルであった。2月以降、ロ

シア連邦税関局は輸出統計の公開を停止しており、またロシア財務省も金と銀の生産量を発表しなくなった。市場関係者によれば、西側諸国が買付けを拒否して以来、ロシア産の金の輸出先は他の国々にシフトしており、中国やUAEがここに含まれる。西側の制裁のことを考えるなら、輸出にあたってはおそらくディスカウントが行われているはずだが、値引き率に関する公開の情報は存在しない。市場関係者の推定では、金1オンスの取引所価格から20~30%引きではないかという。金の生産原価は1オンス当たり700~750ドルであり、たとえ値引きを行っても金採掘企業の利益は出るそうだ。現在、世界のスポット市場における金1オンスの価格は約1,760ドルである。ロシア産の金の買い手が別の国に転売することも十分にありうる。

H&M、モスクワの売場に関して1年分の賃料を支払った

8月26日付コメルサントによれば、モスクワ中心にあるアクターギャラリーにある旗艦店に関し、H&Mは約1年分の賃料を支払った。またH&Mは、コロンブス・ショッピングセンターのオーナーに各種の違約金を支払うことに同意した。専門家は、この2つの施設の支払いを合計すると4億ルーブル以上になるとしている。また市場関係者は、H&Mは在庫セールスを支障なく実施するか、あるいは市場にとどまるためのスキームを模索するために賃借スペースを確保しようとしているのかもしれないという見方も示している。H&Mとしては、数万点に及ぶ在庫品を売りさばくために大きな店舗を確保しておくことが重要となる。2022年7月にH&Mはロシアにある資産を売却して、ロシア市場から撤退すると発表した。ロシアにある資産の内容は、ロシアの65都市に170近くある店舗のテナント権と評価額2億1,000万ドルの商品在庫などである。

コンサートや劇場の入場券を扱うKassir.ru、ドイツのCTS Eventimのロシア事業を買収

8月26日付コメルサントによれば、ウクライナ軍事侵攻により外国や一部ロシアのアーティストのコンサートが中止されるようになったことで、ロシアのチケット販売業者の統合が進んだ。Kassir.ruは、ドイツのCTS Eventimからチケット販売サイトParter.ruを買収した。CTS Eventimのロシアにおける事業は、西側諸国のスターたちに依存していたためにパンデミックの時点ですでに赤字になっていた。市場関係者によれば、Kassir.ruとParter.ruは、いずれ統合されるとみられるが、しばらくは双方の窓口が維持されるという。外国人アーティストの来訪がなくなったことなどにより2022年のロシアにおけるコンサート・チケット市場は23%縮小している。

Maersk子会社、Global Portsの株式を売却

8月29日付コメルサントによれば、Maersk(デンマーク)の子会社APM Terminals(APMT)は、ロシアの輸送・物流会社ジェーラ・グループ(ロスアトム子会社)と、同社へロシアの港湾会社Global Portsの株式(30.75%)を売却する契約を締結した。その際、契約条件の中で、APMTにはジェーラ・グループとの共同事業へ将来復帰する余地が残されている。この取引によってジェーラ・グループはGlobal Portsの株式の約6割を保有することになる。なお、この取引はロシア当局の承認を必要とする。APMTは2012年にGlobal Portsの資本に参加した。2021年のGlobal Portsの純利益は1億4,400万ドル、コンテナ取扱量は2.8%増の158万TEUだった。2022年第1四半期末、MaerskはGlobal Portsに関連して4億8,500万ドルの減損を認めた。Global Portsはロシアでは5つのコンテナターミナル(サンクトペテルブルグ港のファースト・コンテナターミナル、ペトロレスポルト、モビーディック、ウスチルガ港のウスチルガ・コンテナターミナル、ヴォストーチヌイ港のVSC)の他、フィンランドで2つのコンテナターミナルを所有し、運営している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

メドヴェージェフ安全保障会議副議長、外国人のロシア入国に関する法案を予告

8月26日付RBKによれば、国家安全保障会議のドミトリー・メドヴェージェフ副議長は、専門委員会の会合において外国人の出入国及び国内滞在の条件を定める新たな「包括的法案」を準備中であることを明らかにした。メドヴェージェフ副議長によれば、出入国手続きに関する安全保障会議の会合が9月に開かれるという。同副議長は「入国管理と国内滞在の規則は、我が国の領土内における安全保障体制の一部をなすものだ」と強調した。2022年4月にロシア内務

省が行った発表によれば、外国市民及び労働移民の間で違反件数が増加しており、1～2月における入国規則と滞在条件への違反の件数は前年比で114%増となったと報告している。外国人による違法労働行為と特定の活動に対する制限不遵守もこれを上回る件数が摘発されている。2022年8月、西側諸国は、ウクライナのゼレンスキー大統領の呼びかけを受けて、シェンゲン協定にもとづく査証のロシア人への発給を禁止する措置を検討し始めた。フィンランド議会による査証発給停止への支持表明の後、ロシア外務省は対抗措置をとる旨の警告を行っている。

ECの業界団体、並行輸入の延長を求める方針

8月29日付イズベスチヤによれば、インターネット通販業協会(AKIT)は、2023年まで並行輸入の延長を求めるロシア産業商業省宛の文書を準備している。同協会のアルチョム・ソコロフ会長がこれを明らかにした。現状の制度では、並行輸入は2022年末までを期限として認められている。ソコロフ会長は「並行輸入が重要であり必要であるということは、どんなネットショップやECサイトを覗いてみてもはっきりしている」と述べた。産業商業省はこの提案を入手したい検討すると回答した。AKITの提案は、連邦反独占局やロシア小売業協会(ACORT、全国の食品小売業を統合)からも支持されている。

ユーラシア経済連合、ユーラシア再保険会社の設立を決定

8月29日付ヴェドモスチによれば、8月26日にチョルポンアタ(キルギス)で開催されたユーラシア経済連合(EAEU)の政府間協議会においてユーラシア再保険会社(ERC)の設立を決定した。ERCの再保険能力は約20億ドルと推定され、EAEU加盟国の拠出による定款基金は約150億ルーブルとなる。ロシア政府は、財務省に対し、新会社へのロシアの負担分67億5,000万ルーブルを2023～2025年の間に予算から支出するよう命じた。再保険が欧米の制裁対象に加わったことで、ロシア経済は大きな打撃をこうむっている。ERCはそれを補完するために創設された組織となる。

(2)その他制裁関連

オランダ・ハーグ市、ガス問題で対ロシア制裁からの一時的除外を要請

8月26日付RBKが伝えるロイター通信の報道によれば、オランダのハーグ市は、ガスプロムに代わるガス供給者を見つけることができないため、EUの対ロシア制裁から同市を一時的に除外するよう要請する。EUの制裁では、各行政機関は10月10日までにロシア企業との既存の契約をすべて破棄しなければならないことになっているが、ハーグ市はそれまでに事態を解決することができないとしている。同市は、新たなガスの調達先を求めて6月と7月に2度にわたって入札を公示したが、応札者がなく、入札が成立しなかった。

2022.08.26 RBK

チェコがロシアとベラルーシに対する査証簡素化制度の停止を提案へ

8月26日付RBKによれば、チェコによるこの提案は、これより前にバルト諸国が提唱したロシア人への欧州ビザ発給の全面的禁止を若干緩和させた代替案となるはずのものである。先のバルト諸国の主張に対しては、経済の面で多かれ少なかれ観光業に依存する国々など、一連の欧州諸国が不支持を表明していた。査証簡素化制度の停止措置が採択された場合、ロシア国民とベラルーシ国民はこれまでどおりビザ申請を行うことはできるが、必要な書類の種類と審査に要する時間が増えるほか、発給手数料も35ユーロから80ユーロに値上げされる。現在、EU議長国を務めるチェコは、次週にプラハで開かれるEU外相会議にこの提案を提出して検討を求めることになる。

米CIA、ロシアとの関係についてトルコ企業へ圧力

8月26日付RBKが伝えるトルコ紙Yeni Şafakの報道によれば、米国は、ロシアとトルコのビジネス上のやりとりを制限することによって制裁逃れを阻止しようとしており、この試みにはCIAも関わっているという。例えば、CIAは、ロシア人に不動産を販売したことについてトルコのビジネスマンたちを公然と恫喝している。Yeni Şafak紙によれば、住宅業界のビジネスマンがCIAの職員から受けた質問として、「ロシア人に家を何軒売ったか」、「代金はどの通貨で受け取ったか」、「彼らはどんなルートで支払ったか」、「代金は手渡しされたか銀行経由で受け取ったか」などを照会している。

CIAがこういう質問をするのは米国が発動した対ロ制裁が遵守されているかを監視するためである。The Financial Timesによれば、ここ数カ月でロシアとトルコとの間の貿易が急拡大しており、米国とEU双方の懸念の的となっている。西側が危惧しているのは、トルコが欧州側の制裁を回避するための抜け穴になることで、米国財務省はこの件ですでにトルコ側に警告を行っている(本誌8月30日付第35号に関連記事)。これに対してトルコの財務次官が言明したところによれば、トルコ政府はトルコ国内での制裁逃れの試みを看過しないとされている。

ノルウェー、EUの第7弾対ロシア制裁パッケージを国内法に組み込む

8月28日付RIA Novostiによれば、非EU加盟国であるノルウェーの政府は、EUが承認した第7弾の対ロシア制裁措置をノルウェーの国内法に組み込んだ。これによって、ノルウェー政府は、EUが導入したロシアの個人及び法人に対する銀行業務規則の厳格化、ロシアからの金の輸入禁止、ロシア企業のブラックリストの拡大など、EUによる第7弾の制裁パッケージと同じ措置を実行することになる。

※ノルウェー外務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/norway-introduces-additional-sanctions-against-russia/id2925555/>

2022.08.30 TASS

エストニア企業28社、EUの対ロシア制裁からの除外を当局に請願

8月30日付タスによれば、エストニア外務省は、EUの制裁からの除外を当局に請願した28社のリストをホームページで公開した。同国のウルマス・ラインサル外務大臣は、これらの企業は制裁導入後も過渡的にロシア産石油製品の輸入を必要としていると述べ、「企業名、活動分野、除外請願の事実などは営業秘密とはいえない」と付け加えた。これらの企業には、エストニアの国営鉄道Operail ASも含まれている。

